

自 第2号議案  
至 第18号議案

## 令和8年度大阪府特別会計予算

(令和8年度大阪府特別会計予算説明書添付)



令和8年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	13,524,777	3
3	就農支援資金	3,813	33
4	大阪府営住宅事業	103,938,526	45
5	港湾整備事業	7,940,926	77
6	関西国際空港関連事業	4,297,950	95
7	不動産調達	452,742	107
8	市町村施設整備資金	4,431,271	117
9	公債管理	980,089,261	127
10	地方消費税清算	1,257,934,000	143
11	母子父子寡婦福祉資金	872,399	153
12	国民健康保険	760,656,023	169
13	中小企業振興資金	3,435,312	197
14	沿岸漁業改善資金	39,007	213

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
15	林業改善資金	15,308	225
16	大阪府中央卸売市場事業	562,963	237
17	大阪府流域下水道事業	113,524,149	269
18	大阪府まちづくり促進事業	33,439,276	307
	合 計	3,285,157,703	

備考 第16号～第18号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

令和8年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件



## 令和8年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和8年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,524,777千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		33,217		2 基金繰入金	10,014,003
	1 使用料	33,217	4 繰越金		100
2 財産収入		2,674,633			1 繰越金
	1 財産運用収入	1,652,633	5 諸収入		318,254
	2 財産売払収入	1,022,000		1 雑入	318,254
3 繰入金		10,498,573	歳 入 合 計		13,524,777
	1 他会計繰入金	484,570			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		13,523,777		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	13,523,777	歳 出 合 計		13,524,777
2 予備費		1,000			

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会記念公園管理事業	令和8年度 ～ 令和9年度	550,854	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	令和8年度 ～ 令和12年度	6,923,794



## 令和8年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1    総括	10
2    歳入	12
3    歳出	15
給与費明細書	20
債務負担行為に関する調書	32

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	33,217	29,374	3,843
2 財産収入	2,674,633	1,587,577	1,087,056
3 繰入金	10,498,573	1,971,031	8,527,542
4 繰越金	100	0	100
5 諸収入	318,254	317,324	930
歳入合計	13,524,777	3,905,306	9,619,471

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公園事業費	13,523,777	3,904,306	9,619,471	0	0	13,039,207	484,570
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	13,524,777	3,905,306	9,619,471	0	0	13,040,207	484,570

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	33,217	29,374	3,843	(1) 公園事業使用料	33,217	1 公園施設使用料 4,210 2 庁舎施設等使用料 29,007

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,580,943	1,529,483	51,460	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,580,943	
2 利子及び配当金	71,690	58,094	13,596	(1) 利子及び配当金	71,690	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 71,690
計	1,652,633	1,587,577	65,056			

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	1,022,000	0	1,022,000	(1) 公園事業費不動産売却収入	1,022,000	
-----------	-----------	---	-----------	------------------	-----------	--

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	484,570	300,000	184,570	(1) 一般会計繰入金	484,570	
-----------	---------	---------	---------	-------------	---------	--

(款) 3 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	121,593	1,671,031	△1,549,438	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	121,593	
2 日本万国博覧会 記念公園用地取 得基金繰入金	9,892,410	0	9,892,410	(1) 日本万国博覧会 記念公園用地取 得基金繰入金	9,892,410	
計	10,014,003	1,671,031	8,342,972			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	0	100	(1) 前年度繰越金	100	

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	318,254	317,324	930	(1) 雑入	318,254	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 314,971 2 光熱水費事業者負担金 2,544 3 管理費雑入 739
------	---------	---------	-----	--------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 業 者 等 からの 繰 入	区 分	金 額		
1 公園事業費	13,523,777	0	0	13,039,207	484,570	(1) 報酬	17,186	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	13,523,777 367,635 95,530 13,060,612
	3,904,306			(使用料) 33,217		(2) 給料	162,938		
	9,619,471			(財産収入) 2,673,633		(3) 職員手当等	148,822		
				(繰入金) 10,014,003		(4) 共済費	66,558		
				(繰越金) 100		(7) 報償費	648		
				(諸収入) 318,254		(8) 旅費	6,248		
						(10) 需用費	69,112		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
						(11) 役務費	16,545	
						(12) 委託料	600,697	
						(13) 使用料及び賃借料	288,922	
						(14) 工事請負費	1,958,515	
						(16) 公有財産購入費	9,896,925	
						(17) 備品購入費	13,012	
						(18) 負担金、補助及び交付金	203,259	
						(22) 償還金、利子及び割引料	100	
						(24) 積立金	71,790	

						06) 公課費	2,500
--	--	--	--	--	--	---------	-------

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 38	15,332	162,938	147,107	325,377	66,558	391,935	
前 年 度	(0) 38	13,966	160,581	142,641	317,188	64,386	381,574	
比 較	(0) 0	1,366	2,357	4,466	8,189	2,172	10,361	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,212	0	2,401	22,004	3,507	7,936	0
前 年 度	5,212	0	2,668	20,002	3,811	8,136	0
比 較	0	0	△ 267	2,002	△ 304	△ 200	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	70	0
前年度	83	0	0	0	18,618	164	0
比較	0	0	0	0	0	△ 94	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	71	218	0	86,987	0		
前年度	71	216	0	83,660	0		
比較	0	2	0	3,327	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 38	162,938	140,643	303,581	62,339	365,920	
前 年 度	(0) 38	160,581	137,302	297,883	60,735	358,618	
比 較	(0) 0	2,357	3,341	5,698	1,604	7,302	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,212	0	2,401	22,004	3,507	7,936	0
前 年 度	5,212	0	2,668	20,002	3,811	8,136	0
比 較	0	0	△ 267	2,002	△ 304	△ 200	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	70	0
前年度	83	0	0	0	18,618	164	0
比較	0	0	0	0	0	△ 94	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	71	218	0	80,523	0		
前年度	71	216	0	78,321	0		
比較	0	2	0	2,202	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	15,332	6,464	21,796	4,219	26,015	
前 年 度	13,966	5,339	19,305	3,651	22,956	
比 較	1,366	1,125	2,491	568	3,059	

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	6,464
	前 年 度	5,339
	比 較	1,125



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	2,357	給与改定に伴う増加分	4,036	給与改定の状況 改定率 2.54% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	458	
		その他の増減分	△ 2,137	(職員数の異動状況)

  

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	37人 (令和7年10月1日現在)	1人	38人 (令和8年度当初予算定数)
前 年 度	38人 (令和6年10月1日現在)	0人	38人 (令和7年度当初予算定数)
増 減	△ 1人	1人	0人

  

[ 採用・退職等の状況  
令和6年10月1日～令和7年9月30日 ]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	△ 1人

職 員 手 当	4,466	制度改正に伴う増加分	2,859	給与改定に伴う増加分 地域手当 1,866千円 通勤手当 41千円 宿日直手当 3千円 期末・勤勉手当 949千円
		その他の増減分	1,607	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
7年10月1日現在	平均給料月額(円)	337,861
	平均給与月額(円)	485,951
	平均年齢(歳)	43.5
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	334,594
	平均給与月額(円)	457,690
	平均年齢(歳)	44.0

#### (2) 初任給の状況

区	分	行政職
大阪府	高校卒(円)	204,100
	大学卒(円)	238,100
国	高校卒(円)	200,300
	大学卒(円)	232,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

7 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 ( 人 )	(一) 10	(一) 4	(一) 12	(一) 6	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(一) 37			
構 成 比 ( % )	(一) 27.0	(一) 10.8	(一) 32.5	(一) 16.2	(一) 8.1	(一) 0.0	(一) 5.4	(一) 0.0	(一) 100.0			
6 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 ( 人 )	(一) 8	(一) 6	(一) 14	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(一) 38			
構 成 比 ( % )	(一) 21.0	(一) 15.8	(一) 36.8	(一) 13.2	(一) 7.9	(一) 0.0	(一) 5.3	(一) 0.0	(一) 100.0			

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	37
昇給に係る職員数 (B)	(人)	24
号給数別内訳	4 号 給 (人)	24
比率 (B) / (A)	(%)	64.9

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

## (6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	12.8
支給対象職員数 (人)	38

## (7) 特殊勤務手当

区分	行政職	
7 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.05
	支給対象職員の比率 (%)	78.4
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

## (8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
令和8年度 日本万国博覧会記念公園管理事業	550,854	—	—	令和8年度 ～ 令和9年度	550,854	0	0	550,854	0
令和8年度 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	6,923,794	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	6,923,794	0	0	837,794	6,086,000
令和6年度 日本万国博覧会記念公園管理事業	1,034,098	令和6年度 ～ 令和7年度	414,702	令和8年度 ～ 令和11年度	494,753	0	0	494,753	0
令和6年度 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	284,642	令和6年度 ～ 令和7年度	41,045	令和8年度 ～ 令和13年度	9,105	0	0	9,105	0

第3号議案

令和8年度就農支援資金特別会計予算の件



## 令和8年度就農支援資金特別会計予算の件

令和8年度大阪府の就農支援資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,813千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		3,813		2 諸収入	1,369
	1 繰越金	2,444	歳入合計		3,813

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		3,813			
	1 就農支援資金貸付金	3,813	歳出合計		3,813

## 令和8年度就農支援資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	38
1    総括	38
2    歳入	40
3    歳出	42
地方債に関する調書	44

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	3,813	4,575	△ 762
(業務勘定収入)	0	408	△ 408
歳入合計	3,813	4,983	△ 1,170

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付勘定支出	3,813	4,575	△762	0	0	3,813	0
(業務勘定支出)	0	408	△408	0	0	0	0
歳 出 合 計	3,813	4,983	△1,170	0	0	3,813	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2,444	2,474	△30	(1) 前年度繰越金	2,444	1 就農支援資金繰越金 2,444

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	1,363	2,095	△732	(1) 貸付金償還金	1,363	1 就農支援資金貸付金償還金 1,363
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1

計	1,369	2,101	△732			
---	-------	-------	------	--	--	--

( (款) 業務勘定収入  
(項) 繰越金 )

	0	405	△405			(廃止した科目) 繰越金
--	---	-----	------	--	--	-----------------

( (款) 業務勘定収入  
(項) 諸収入 )

	0	3	△3			(廃止した科目) 府預金利子 雑入
--	---	---	----	--	--	-------------------------

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 諸費	3,813 4,575 △762	0	0	3,813	0	② 償還金、利子及び割引料	2,542	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	3,813
				(繰越金) 2,444		② 繰出金	1,271		1,271
				(諸収入) 1,369					

(款) 業務勘定支出

(項) 農業改良資金取扱事務費

	0							(廃止した科目) 取扱事務費
	408							
	△408							

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	11,600	8,550	0	2,542	6,008

第4号議案

令和8年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件



## 令和8年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和8年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ103,938,526千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 使用料及び手数料		31,351,659	2 基金繰入金		9,678,709	
	1 使用料	31,351,659		5 繰越金		10
2 国庫支出金		14,585,486	1 繰越金			10
	1 国庫補助金	14,585,486		6 諸収入		3,550,763
3 財産収入		3,591,828	1 雑入			3,550,763
	1 財産運用収入	232,512		7 府債		27,285,000
	2 財産売払収入	3,359,316			1 府債	
4 繰入金		23,573,780				
	1 他会計繰入金	13,895,071	歳 入 合 計		103,938,526	

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		103,937,526	1 予備費		1,000
	1 府営住宅費	103,937,526			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		103,938,526

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅債権回収整理業務委託	令和8年度 ～ 令和11年度	64,955	府営住宅建設工事	令和8年度 ～ 令和11年度	22,672,090
府営住宅撤去工事	令和8年度 ～ 令和10年度	2,176,530	既存中層住宅エレベーター設置工事	令和8年度 ～ 令和10年度	1,368,160

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	12,107,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

## 令和8年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	52
1    総括	52
2    歳入	54
3    歳出	58
給与費明細書	62
債務負担行為に関する調書	74
地方債に関する調書	76

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	31,351,659	31,695,529	△ 343,870
2 国庫支出金	14,585,486	13,957,209	628,277
3 財産収入	3,591,828	12,266,289	△ 8,674,461
4 繰入金	23,573,780	27,892,086	△ 4,318,306
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,550,763	3,888,415	△ 337,652
7 府債	27,285,000	33,339,000	△ 6,054,000
歳入合計	103,938,526	123,038,538	△ 19,100,012

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 府営住宅費	103,937,526	123,037,538	△19,100,012	14,585,486	27,285,000	48,171,969	13,895,071
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	103,938,526	123,038,538	△19,100,012	14,585,486	27,285,000	48,172,969	13,895,071

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	31,351,659	31,695,529	△343,870	(1) 府営住宅使用料	31,351,659	1 公営住宅使用料 26,975,942 2 団地内施設使用料 819,062 3 特定公共賃貸住宅使用料 828,090 4 駐車場使用料 2,728,565

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	14,585,486	13,957,209	628,277	(1) 府営住宅費補助金	14,585,486	
--------------	------------	------------	---------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	119,311	118,164	1,147	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	119,311	
----------	---------	---------	-------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	113,201	24,906	88,295	(1) 利子及び配当金	113,201	1 府営住宅整備基金利子	113,201
計	232,512	143,070	89,442				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	3,359,316	12,123,219	△8,763,903	(1) 府営住宅費不動産売却収入	3,359,316	1 住宅用地売却代金	3,359,316
-----------	-----------	------------	------------	------------------	-----------	------------	-----------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	13,895,071	21,478,334	△7,583,263	(1) 公債管理特別会計繰入金	13,895,071		
-----------	------------	------------	------------	-----------------	------------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	9,678,709	6,413,752	3,264,957	(1) 府営住宅整備基金繰入金	9,678,709		
---------------	-----------	-----------	-----------	-----------------	-----------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金 組入れ	671	806	△135	(1) 小切手未払資金 組入れ	671																			
2 雑入	3,550,092	3,887,609	△337,517	(1) 雑入	3,550,092	<table border="0"> <tr><td>1 災害共済金等雑入</td><td>2,122</td></tr> <tr><td>2 公営住宅使用者保証金運用益金</td><td>35,019</td></tr> <tr><td>3 家賃切替損害賠償金</td><td>158,914</td></tr> <tr><td>4 汚水処理施設利用費雑入</td><td>187</td></tr> <tr><td>5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金</td><td>1,974</td></tr> <tr><td>6 庁舎維持雑入</td><td>3,075</td></tr> <tr><td>7 府債償還負担金</td><td>3,292,433</td></tr> <tr><td>8 退去時補修損害賠償金</td><td>55,988</td></tr> <tr><td>9 仮住宅借上費入居者負担金</td><td>380</td></tr> </table>	1 災害共済金等雑入	2,122	2 公営住宅使用者保証金運用益金	35,019	3 家賃切替損害賠償金	158,914	4 汚水処理施設利用費雑入	187	5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	1,974	6 庁舎維持雑入	3,075	7 府債償還負担金	3,292,433	8 退去時補修損害賠償金	55,988	9 仮住宅借上費入居者負担金	380
1 災害共済金等雑入	2,122																							
2 公営住宅使用者保証金運用益金	35,019																							
3 家賃切替損害賠償金	158,914																							
4 汚水処理施設利用費雑入	187																							
5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	1,974																							
6 庁舎維持雑入	3,075																							
7 府債償還負担金	3,292,433																							
8 退去時補修損害賠償金	55,988																							
9 仮住宅借上費入居者負担金	380																							

計	3,550,763	3,888,415	△337,652			
---	-----------	-----------	----------	--	--	--

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	27,285,000	33,339,000	△6,054,000	(1) 府営住宅債	12,107,000	
				(2) 借換債	15,178,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 府営住宅費	103,937,526 123,037,538 △19,100,012	(補助金) 14,585,486	27,285,000	48,171,969	13,895,071	(1) 報酬	32,639	1 府営住宅事業 103,937,526 (1) 職員費 1,377,599 (2) 総務費 4,207,099 (3) 公債管理特別会計繰出金 49,434,777 (4) 管理費 10,841,039 (5) 管理委託料 13,290,146 (6) 用地活用推進事業費 777,609 (7) 建設事業費 13,849,535 (8) 民活整備費 2,572,032 (9) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 4,076,608 (10) 府営住宅整備基金積立金 3,511,082
				(使用料) 31,350,659		(2) 給料	624,225	
				(財産収入) 3,591,828		(3) 職員手当等	529,913	
				(繰入金) 9,678,709		(4) 共済費	245,885	
				(繰越金) 10		(7) 報償費	35,988	
				(諸収入) 3,550,763		(8) 旅費	20,164	
						(10) 需用費	79,448	

					(1) 役務費	283,305
					(2) 委託料	27,597,289
					(3) 使用料及び賃借料	182,891
					(4) 工事請負費	15,950,303
					(6) 公有財産購入費	128,543
					(8) 負担金、補助及び交付金	4,685,639
					(21) 補償、補填及び賠償金	310,054
					(22) 償還金、利子及び割引料	19,035
					(24) 積立金	3,511,082
					(25) 公課費	266,346

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						② 繰出金	49,434,777	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	31,379	624,225	519,483	1,175,087	245,885	1,420,972	
前 年 度	(1) 154	32,150	615,530	507,087	1,154,767	246,438	1,401,205	
比 較	(0) 0	△ 771	8,695	12,396	20,320	△ 553	19,767	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,424	0	14,602	83,461	13,329	30,398	0
前 年 度	8,448	0	16,539	76,026	12,821	30,541	0
比 較	△ 24	0	△ 1,937	7,435	508	△ 143	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	119	344	0	314,769	0		
前年度	115	336	0	308,224	0		
比較	4	8	0	6,545	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	624,225	506,148	1,130,373	236,796	1,367,169	
前 年 度	(1) 154	615,530	492,641	1,108,171	237,290	1,345,461	
比 較	(0) 0	8,695	13,507	22,202	△ 494	21,708	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,424	0	14,602	83,461	13,329	30,398	0
前 年 度	8,448	0	16,539	76,026	12,821	30,541	0
比 較	△ 24	0	△ 1,937	7,435	508	△ 143	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	119	344	0	301,434	0		
前年度	115	336	0	293,778	0		
比較	4	8	0	7,656	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	31,379	13,335	44,714	9,089	53,803	
前 年 度	32,150	14,446	46,596	9,148	55,744	
比 較	△ 771	△ 1,111	△ 1,882	△ 59	△ 1,941	

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,335
	前 年 度	14,446
	比 較	△ 1,111



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	8,695	給与改定に伴う増加分	15,463	給与改定の状況 改定率 2.54% 実施時期 令和7年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	1,490																							
		その他の増減分	△ 8,258	(職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1223 614 2074 938"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>145人 (令和7年10月1日現在)</td> <td>10人</td> <td>155人 (令和8年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>145人 (令和6年10月1日現在)</td> <td>10人</td> <td>155人 (令和7年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> [ 採用・退職等の状況 令和6年10月1日～令和7年9月30日 ] <table border="1" data-bbox="1223 1137 1675 1300"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	145人 (令和7年10月1日現在)	10人	155人 (令和8年度当初予算定数)	前 年 度	145人 (令和6年10月1日現在)	10人	155人 (令和7年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	145人 (令和7年10月1日現在)	10人	155人 (令和8年度当初予算定数)																							
前 年 度	145人 (令和6年10月1日現在)	10人	155人 (令和7年度当初予算定数)																							
増 減	0人	0人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	0人																									

職 員 手 当	12,396	制度改正に伴う増加分	10,669	給与改定に伴う増加分 地域手当 7,078千円 通勤手当 156千円 宿日直手当 4千円 期末・勤勉手当 3,431千円
		その他の増減分	1,727	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
7年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,699
	平均給与月額(円)	431,714
	平均年齢(歳)	39.2
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	301,582
	平均給与月額(円)	412,595
	平均年齢(歳)	39.6

#### (2) 初任給の状況

区	分	行政職
大阪府	高校卒(円)	204,100
	大学卒(円)	238,100
国	高校卒(円)	200,300
	大学卒(円)	232,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

7 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/
		職員数 (人)	(1) 46	(1) 28	(一) 47	(一) 14	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(2) 143
		構成比 (%)	(50.0) 32.1	(50.0) 19.6	(一) 32.9	(一) 9.8	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(100.0) 100.0
6 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/
		職員数 (人)	(1) 49	(一) 26	(一) 47	(一) 14	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(1) 144
		構成比 (%)	(100.0) 34.0	(一) 18.1	(一) 32.6	(一) 9.7	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(100.0) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	143
昇給に係る職員数 (B)	(人)	122
号給数別内訳	4 号 給 (人)	122
比率 (B) / (A)	(%)	85.3

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	12.8
支給対象職員数 (人)	155

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
府営住宅債権回収整理業務委託	64,955	—	—	令和8年度 ～ 令和11年度	64,955	0	0	64,955	0
府営住宅撤去工事	2,176,530	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	2,176,530	1,074,224	0	1,102,306	0
令和8年度 府営住宅建設工事	22,672,090	—	—	令和8年度 ～ 令和11年度	22,672,090	11,115,399	11,114,000	442,691	0
令和8年度 既存中層住宅エレベーター設置工事	1,368,160	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	1,368,160	684,079	661,000	23,081	0
府営住宅管理委託	5,508,208	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和11年度	5,508,208	0	0	5,508,208	0
令和7年度 府営住宅建設工事	9,852,704	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和9年度	9,852,704	4,768,773	4,768,000	315,931	0

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
府営住宅民活整備費	6,083,475	令和6年度 ～ 令和7年度	1,241,640	令和8年度 ～ 令和10年度	4,254,388	2,056,995	2,045,000	152,393	0
令和7年度 既存中層住宅エレベーター設置工事	4,025,737	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和9年度	2,588,815	1,294,407	1,254,000	40,408	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
府営住宅債	295,854,944	278,235,632	27,285,000	32,930,807	272,589,825

第5号議案

令和8年度港湾整備事業特別会計予算の件



## 令和8年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和8年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,940,926千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		6,902,115	3 繰越金		100
	1 使用料	2,781,946		1 繰越金	100
	2 財産収入	4,120,169	4 諸収入		3,199
2 繰入金		1,035,512		1 雑入	3,199
	1 他会計繰入金	1,035,512	歳入合計		7,940,926

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		7,939,926		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	7,939,926			
2 予備費		1,000	歳出合計		7,940,926

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾整備事業	令和8年度 ～ 令和10年度	2,319,000	港湾施設事業	令和8年度 ～ 令和10年度	745,994



## 令和8年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	84
1    総括	84
2    歳入	86
3    歳出	89
債務負担行為に関する調書	92
地方債に関する調書	93

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	6,902,115	6,677,858	224,257
2 繰入金	1,035,512	999,835	35,677
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	3,199	207	2,992
歳入合計	7,940,926	7,678,000	262,926

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	7,939,926	7,677,000	262,926	0	0	6,904,414	1,035,512
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	7,940,926	7,678,000	262,926	0	0	6,905,414	1,035,512

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,781,946	2,785,323	△3,377	(1) 港湾施設使用料	2,781,946	1 上屋・附属用地等使用料 2,781,946

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,632,334	2,607,143	25,191	(1) 財産貸付収入	2,612,966	1 港湾用地貸付料 2,612,966
				(2) 利子及び配当金	19,368	1 港湾施設整備基金利子 19,368
2 財産売払収入	1,487,835	1,285,392	202,443	(1) 不動産売払収入	1,487,825	1 港湾用地売払代金 1,487,825
				(2) 物品売払収入	10	1 不用物品売払代金 10

計	4,120,169	3,892,535	227,634			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	1,035,512	999,835	35,677	(1) 公債管理特別会計繰入金	1,035,512	
-----------	-----------	---------	--------	-----------------	-----------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
2 雑入	3,189	197	2,992	(1) 雑入	3,189	

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	3,199	207	2,992			

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区分	金額		
1 港湾整備事業費	7,939,926	0	0	6,904,414	1,035,512	(1) 報酬	276	1 港湾整備事業 (1) 総務費 (2) 公債管理特別会計繰出金 (3) 港湾経営費 (4) 港湾振興費 (5) 港湾整備費 (6) 港湾施設費 (7) 港湾施設整備基金積立金	7,939,926 822,327 1,428,967 1,503,513 35,133 718,550 2,788,634 642,802
	7,677,000			(使用料) 2,780,946		(8) 旅費	26		
	262,926			(財産収入) 4,120,169		(10) 需用費	63,790		
				(繰越金) 100		(11) 役務費	20,936		
				(諸収入) 3,199		(12) 委託料	1,042,485		
						(13) 使用料及び賃借料	92,438		
						(14) 工事請負費	1,070,355		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						⑩ 負担金、補助 及び交付金	2,853,482	
						⑪ 補償、補填及 び賠償金	474,329	
						⑫ 償還金、利子 及び割引料	40	
						⑭ 積立金	642,802	
						⑮ 公課費	250,000	
						⑰ 繰出金	1,428,967	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
港湾整備事業	2,319,000	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	2,319,000	0	0	2,319,000	0
港湾施設事業	745,994	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	745,994	0	0	745,994	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
港湾整備事業債	9,264,000	8,272,000	0	1,008,000	7,264,000



第6号議案

令和8年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件



## 令和8年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和8年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,297,950千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		2,159,650		1 貸付金元利収入	1,661,299
	1 他会計繰入金	2,159,650	4 府債		477,000
2 繰越金		1		1 府債	477,000
	1 繰越金	1			
3 諸収入		1,661,299	歳入合計		4,297,950

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		4,296,950		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	4,296,950			
2 予備費		1,000	歳出合計		4,297,950

## 令和8年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	100
1    総括 .....	100
2    歳入 .....	102
3    歳出 .....	104
地方債に関する調書 .....	106

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	2,159,650	3,296,777	△ 1,137,127
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	477,000	2,326,000	△ 1,849,000
歳入合計	4,297,950	7,284,077	△ 2,986,127

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	4,296,950	7,283,077	△2,986,127	0	477,000	1,661,300	2,158,650
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	4,297,950	7,284,077	△2,986,127	0	477,000	1,661,300	2,159,650

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,666,569	1,701,754	△35,185	(1) 一般会計繰入金	1,666,569	
2 特別会計繰入金	493,081	1,595,023	△1,101,942	(1) 公債管理特別会計繰入金	493,081	
計	2,159,650	3,296,777	△1,137,127			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	(1) 前年度繰越金	1	
-------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港 2 期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-------------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	477,000	2,326,000	△1,849,000	(1) 借換債	477,000		
------	---------	-----------	------------	---------	---------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 企画調整費	4,296,950 7,283,077 △2,986,127	0	477,000	1,661,300	2,158,650	(11) 役務費	3,348	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	
				(繰越金) 1		(22) 償還金、利子 及び割引料	1,151,518		4,296,950
				(諸収入) 1,661,299		(27) 繰出金	3,142,084		3,142,084

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
空港関連事業債	53,954,000	52,349,000	477,000	939,000	51,887,000

第7号議案

令和8年度不動産調達特別会計予算の件



## 令和8年度不動産調達特別会計予算の件

令和8年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ452,742千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		452,742		2 財産売却収入	445,000
	1 財産運用収入	7,742	歳 入 合 計		452,742

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		452,742			
	1 不動産調達費	452,742	歳 出 合 計		452,742

## 令和8年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	112
1    総括 .....	112
2    歳入 .....	114
3    歳出 .....	115

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	452,742	474,356	△ 21,614

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	452,742	474,356	△21,614	0	0	452,742	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	7,742	29,356	△21,614	(1) 不動産貸付収入	7,742	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	445,000	445,000	0	(1) 不動産売払収入	445,000	
-----------	---------	---------	---	-------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	452,742 474,356 △21,614	0	0	(財産収入) 452,742	0	繰出金	452,742	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	452,742 452,742



第8号議案

令和8年度市町村施設整備資金特別会計予算の件



## 令和8年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和8年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,431,271千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		1,966,825		1 貸付金元利収入	2,464,446
	1 他会計繰入金	1,966,825			
2 諸収入		2,464,446	歳入合計		4,431,271

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		4,431,271			
	1 市町村施設整備資金貸付金	4,431,271		歳出合計	

## 令和8年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	122
1    総括 .....	122
2    歳入 .....	124
3    歳出 .....	125
地方債に関する調書 .....	126

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,966,825	1,218,279	748,546
2 諸収入	2,464,446	2,573,000	△ 108,554
歳入合計	4,431,271	3,791,279	639,992

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	4,431,271	3,791,279	639,992	0	0	2,464,446	1,966,825

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,882,494	1,212,181	670,313	(1) 一般会計繰入金	1,882,494	
2 特別会計繰入金	84,331	6,098	78,233	(1) 公債管理特別会計繰入金	84,331	
計	1,966,825	1,218,279	748,546			

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,464,446	2,573,000	△108,554	(1) 貸付金償還金	2,464,446	
-----------	-----------	-----------	----------	------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 市町村施設整備資金貸付金	4,431,271	0	0	(諸収入) 2,464,446	1,966,825	(3) 旅費	15	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	4,431,271
	3,791,279					(10) 需用費	243		4,431,271
	639,992					(11) 役務費	29		3,000,000
						(12) 委託料	513		1,430,471
						(20) 貸付金	3,000,000		
						(27) 繰出金	1,430,471		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市町村施設整備資金貸付 事業債	19,964,000	19,964,000	0	149,000	19,815,000

第9号議案

令和8年度公債管理特別会計予算の件



## 令和8年度公債管理特別会計予算の件

令和8年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ980,089,261千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		630,518,337		1 府預金利子	10
	1 他会計繰入金	400,863,676		2 基金収入	6,657,904
	2 基金繰入金	229,654,661		3 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		342,912,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	342,912,000
3 諸収入		6,657,924	歳 入 合 計		980,089,261

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		980,079,261		1 予備費	10,000
	1 府債費	980,079,261			
2 予備費		10,000	歳 出 合 計		980,089,261

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	342,912,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>



## 令和8年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	134
1    総括 .....	134
2    歳入 .....	136
3    歳出 .....	139

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	630,518,337	652,949,600	△ 22,431,263
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	6,657,924	3,756,136	2,901,788
4 府債	342,912,000	293,564,000	49,348,000
歳入合計	980,089,261	950,270,736	29,818,525

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 府債費	980,079,261	950,260,736	29,818,525	0	342,912,000	236,313,585	400,853,676
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	980,089,261	950,270,736	29,818,525	0	342,912,000	236,313,585	400,863,676

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	345,427,377	333,617,469	11,809,908	(1) 一般会計繰入金	345,427,377	
2 特別会計繰入金	55,436,299	69,197,916	△13,761,617	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	49,434,777	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	1,428,967	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	3,142,084	
				(4) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	1,430,471	
計	400,863,676	402,815,385	△1,951,709			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	229,654,661	250,134,215	△20,479,554	(1) 減債基金繰入金	229,654,661	
-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 基金収入

1 減債基金収入	6,657,904	3,756,116	2,901,788	(1) 減債基金収入	6,657,904	
----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	342,912,000	293,564,000	49,348,000	(1) 借換債	342,912,000	
-------	-------------	-------------	------------	---------	-------------	--



(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	2,317,625	
						(2) 委託料	1,981	
						(3) 使用料及び賃借料	634	
						(8) 負担金、補助及び交付金	400	
						(24) 積立金	235,816,780	
						(27) 繰出金	15,507,995	
計	980,079,261 950,260,736 29,818,525	0	342,912,000	236,313,585	400,853,676			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			
-------	-----------------------	---	---	---	--------	--	--	--



第10号議案

令和8年度地方消費税清算特別会計予算の件



## 令和8年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和8年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,257,934,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		780,073,000		1 地方消費税清算金	477,861,000
	1 地方消費税	780,073,000			
2 地方消費税清算金		477,861,000	歳入合計		1,257,934,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		1,257,934,000			
	1 地方消費税清算費	1,257,934,000		歳出合計	

## 令和8年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	148
1    総括 .....	148
2    歳入 .....	150
3    歳出 .....	151

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	780,073,000	711,002,000	69,071,000
2 地方消費税清算金	477,861,000	445,054,000	32,807,000
歳入合計	1,257,934,000	1,156,056,000	101,878,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	1,257,934,000	1,156,056,000	101,878,000	0	0	1,257,934,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	486,848,000	428,331,000	58,517,000	(1) 譲渡割	486,848,000	
2 貨物割	293,225,000	282,671,000	10,554,000	(1) 貨物割	293,225,000	
計	780,073,000	711,002,000	69,071,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	477,861,000	445,054,000	32,807,000	(1) 地方消費税清算金	477,861,000	
------------	-------------	-------------	------------	--------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額			
1 地方消費税清算金	741,006,000	0	0	(地方消費税)	0	(2) 償還金、利子 及び割引料	741,006,000	1 地方消費税清算金事業	741,006,000	
	678,751,000							(1) 地方消費税他府県清算金	741,006,000	
	62,255,000									
2 一般会計繰出金	516,928,000	0	0	516,928,000	0	(2) 繰出金	516,928,000	1 一般会計繰出金事業	516,928,000	
	477,305,000			(地方消費税)					(1) 一般会計繰出金	516,928,000
	39,623,000			39,067,000						
				(地方消費税清算金)						
				477,861,000						
計	1,257,934,000	0	0	1,257,934,000	0					
	1,156,056,000									
	101,878,000									



第11号議案

令和8年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件



## 令和8年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和8年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ872,399千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		46,483	3 諸収入		463,269
	1 一般会計繰入金	46,483		1 貸付金元利収入	455,612
2 繰越金		362,647		2 雑入	7,657
	1 繰越金	362,647	歳入合計		872,399

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		872,399			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	872,399	歳出合計		872,399

## 令和8年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	158
1    総括	158
2    歳入	160
3    歳出	162
給与費明細書	164
債務負担行為に関する調書	166
地方債に関する調書	167

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	46,483	68,647	△ 22,164
2 繰越金	362,647	500,996	△ 138,349
3 諸収入	463,269	465,037	△ 1,768
歳入合計	872,399	1,034,680	△ 162,281

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	872,399	1,034,680	△162,281	0	0	825,916	46,483

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	46,483	68,647	△22,164	(1) 一般会計繰入金	46,483	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	362,647	500,996	△138,349	(1) 前年度繰越金	362,647	
-------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	455,612	457,246	△1,634	(1) 貸付金償還金	455,612	
---------------------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1	違約金及び延納 利息	7,647	7,781	△134	(1) 違約金及び延納 利息	7,647	
2	雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
	計	7,657	7,791	△134			



						(10) 需用費	634	
						(11) 役務費	3,693	
						(12) 委託料	12,197	
						(13) 使用料及び賃借料	1,066	
						(22) 償還金、利子及び割引料	173,569	
						(27) 繰出金	89,290	
計	872,399 1,034,680 △162,281	0	0	825,916	46,483			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	20,158	0	7,944	28,102	5,288	33,390	
前 年 度	(0) 0	19,296	0	7,397	26,693	4,835	31,528	
比 較	(0) 0	862	0	547	1,409	453	1,862	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	7,944
	前 年 度	7,397
	比 較	547

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	547	制度改正に伴う増加分	547	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務シ ステム保守業務委託	24,750	令和4年度 ～ 令和7年度	14,850	令和8年度 ～ 令和9年度	9,900	0	0	0	9,900

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	2,341,157	2,017,441	0	173,559	1,843,882



第12号議案

令和8年度国民健康保険特別会計予算の件



## 令和8年度国民健康保険特別会計予算の件

令和8年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ760,656,023千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		259,519,806	6 財産収入		117,927
	1 負担金	259,519,806		1 財産運用収入	117,927
2 国庫支出金		243,682,124	7 繰入金		54,505,001
	1 国庫負担金	168,054,126		1 他会計繰入金	52,474,381
	2 国庫補助金	75,627,998		2 基金繰入金	2,030,620
3 前期高齢者交付金		189,410,162	8 繰越金		10,258,895
	1 前期高齢者交付金	189,410,162		1 繰越金	10,258,895
4 共同事業交付金		2,981,233	9 諸収入		4,901
	1 共同事業交付金	2,981,233		1 貸付金元利収入	4,455
5 出産育児交付金		175,974		2 受託事業収入	446
	1 出産育児交付金	175,974	歳 入 合 計		760,656,023

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		760,655,023		1 国民健康保険事業費	760,655,023

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
2 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	歳出合計		760,656,023

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	令和8年度 ～ 令和12年度	691,876			

## 令和8年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	176
1    総括	176
2    歳入	178
3    歳出	184
給与費明細書	188
債務負担行為に関する調書	196

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	259,519,806	262,886,298	△ 3,366,492
2 国庫支出金	243,682,124	230,802,335	12,879,789
3 前期高齢者交付金	189,410,162	197,969,033	△ 8,558,871
4 共同事業交付金	2,981,233	2,841,670	139,563
5 出産育児交付金	175,974	29,202	146,772
6 財産収入	117,927	68,422	49,505
7 繰入金	54,505,001	51,942,168	2,562,833
8 繰越金	10,258,895	8,727,739	1,531,156
9 諸収入	4,901	446	4,455
歳入合計	760,656,023	755,267,313	5,388,710

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	760,655,023	755,266,313	5,388,710	243,682,124	0	464,499,518	52,473,381
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	760,656,023	755,267,313	5,388,710	243,682,124	0	464,499,518	52,474,381

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業費納付金	259,519,806	262,886,298	△3,366,492	(1) 医療給付費納付金	181,790,905	
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	53,951,782	
				(3) 介護納付金納付金	18,926,826	
				(4) 子ども・子育て支援納付金	4,850,293	

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	160,244,445	154,881,578	5,362,867	(1) 療養給付費等負担金	160,244,445	
-------------	-------------	-------------	-----------	---------------	-------------	--

2	高額医療費負担金	6,523,080	7,474,935	△951,855	(1) 高額医療費負担金	6,523,080	
3	特別高額医療費共同事業負担金	523,032	545,559	△22,527	(1) 特別高額医療費共同事業負担金	523,032	
4	特定健診等負担金	763,569	793,386	△29,817	(1) 特定健診等負担金	763,569	
	計	168,054,126	163,695,458	4,358,668			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	67,977,058	60,597,679	7,379,379	(1) 普通調整交付金	61,435,354	
					(2) 特別調整交付金	6,541,704	
2	保険者努力支援制度交付金	7,650,940	6,509,198	1,141,742	(1) 保険者努力支援制度交付金	7,650,940	
	計	75,627,998	67,106,877	8,521,121			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	189,410,162	197,969,033	△8,558,871	(1) 前期高齢者交付金	189,410,162	

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費 共同事業交付金	2,981,233	2,841,670	139,563	(1) 特別高額医療費 共同事業交付金	2,981,233	
----------------------	-----------	-----------	---------	------------------------	-----------	--

(款) 5 出産育児交付金

(項) 1 出産育児交付金

1 出産育児交付金	175,974	29,202	146,772	(1) 出産育児交付金	175,974	
-----------	---------	--------	---------	-------------	---------	--

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1	利子及び配当金	117,927	68,422	49,505	(1) 利子及び配当金	117,927	1	国民健康保険財政安定化基金利子	117,927
---	---------	---------	--------	--------	-------------	---------	---	-----------------	---------

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	一般会計繰入金	52,474,381	51,942,168	532,213	(1) 特定健診等負担金繰入金	763,569	
					(2) 都道府県繰入金	45,062,724	
					(3) 高額医療費負担金繰入金	6,523,080	
					(4) 職員給与等繰入金	98,342	
					(5) その他一般会計繰入金	26,666	

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金繰入金	2,030,620	0	2,030,620	(1) 財政安定化基金繰入金	2,030,620	

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,258,895	8,727,739	1,531,156	(1) 前年度繰越金	10,258,895	
-------	------------	-----------	-----------	------------	------------	--

(款) 9 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	4,455	0	4,455	(1) 貸付金償還金	4,455	1 国民健康保険財政安定化基金貸付金償還金	4,455
-----------	-------	---	-------	------------	-------	-----------------------	-------

(款) 9 諸収入

(項) 2 受託事業収入

1	国民健康保険受託事業収入	446	446	0	(1) 国民健康保険受託事業収入	446	1	不正利得等回収事業受託金	446
---	--------------	-----	-----	---	------------------	-----	---	--------------	-----

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 国民健康保険 運営費	760,064,337	243,215,892	0	464,499,072	52,349,373	(18) 負担金、補助 及び交付金	759,941,955	1 国民健康保険事業 760,064,337
	754,738,477 5,325,860	(負担金) 168,054,126  (補助金) 75,161,766		(負担金) 259,519,806  (前期高齢者交付金) 189,410,162  (共同事業交付金) 2,981,233  (出産育児交付金) 175,974  (財産収入) 117,927  (繰入金) 2,030,620		(24) 積立金	122,382	(1) 保険給付費等交付金 597,149,545 (2) 介護納付金 40,034,605 (3) 前期高齢者納付金 217,049 (4) 後期高齢者支援金 109,032,832 (5) 病床転換支援金関係事務費拠出金 48 (6) 共同事業拠出金 2,982,046 (7) 財政安定化基金積立金 122,382 (8) 子ども・子育て支援納付金 10,525,830

				(繰越金) 10,258,895					
				(諸収入) 4,455					
2 総務費	590,686 527,836 62,850	(補助金) 466,232	0	(諸収入) 446	124,008	(1) 報酬	1,189	1 国民健康保険事務事業	590,686
						(2) 給料	43,010	(1) 職員費	98,342
						(3) 職員手当等	38,187	(2) 総務費	26,462
						(4) 共済費	17,145	(3) 保健事業費	465,882
						(7) 報償費	981		
						(8) 旅費	2,015		
						(10) 需用費	2,255		
						(11) 役務費	662		

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
						(12) 委託料	472,500	
						(13) 使用料及び賃借料	5,285	
						(17) 備品購入費	2,107	
						(18) 負担金、補助及び交付金	5,350	
計	760,655,023 755,266,313 5,388,710	243,682,124	0	464,499,518	52,473,381			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	0	43,010	37,487	80,497	17,145	97,642	
前 年 度	(0) 10	0	43,945	36,980	80,925	17,003	97,928	
比 較	(0) 0	0	△ 935	507	△ 428	142	△ 286	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,136	0	836	5,698	1,034	2,123	0
前 年 度	1,136	0	770	5,357	1,067	2,079	0
比 較	0	0	66	341	△ 33	44	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	5,717	0	0
前年度	0	0	0	0	5,717	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	43	0	20,900	0		
前年度	0	42	0	20,812	0		
比較	0	1	0	88	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 935	給与改定に伴う増加分	1,066	給与改定の状況 改定率 2.54% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	129	
		その他の増減分	△ 2,130	(職員数の異動状況)

  

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	10人 (令和7年10月1日現在)	0人	10人 (令和8年度当初予算定数)
前 年 度	10人 (令和6年10月1日現在)	0人	10人 (令和7年度当初予算定数)
増 減	0人	0人	0人

  

[ 採用・退職等の状況  
令和6年10月1日～令和7年9月30日 ]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	0人

職 員 手 当	507	制度改正に伴う増加分	723	給与改定に伴う増加分 地域手当 484千円 通勤手当 11千円 期末・勤勉手当 228千円
		その他の増減分	△ 216	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
7年10月1日現在	平均給料月額(円)	285,707
	平均給与月額(円)	389,764
	平均年齢(歳)	32.8
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	259,602
	平均給与月額(円)	369,906
	平均年齢(歳)	35.5

#### (2) 初任給の状況

区	分	行政職
大阪府	高校卒(円)	204,100
	大学卒(円)	238,100
国	高校卒(円)	200,300
	大学卒(円)	232,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

7 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(一) 5	(一) 2	(一) 2	(一) 0	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 ( % )	(一) 50.0	(一) 20.0	(一) 20.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0
6 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(一) 4	(一) 3	(一) 2	(一) 0	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 ( % )	(一) 40.0	(一) 30.0	(一) 20.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	10
昇給に係る職員数 (B)	(人)	9
号給数別内訳	4 号 給 (人)	9
比率 (B) / (A)	(%)	90.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	12.8
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源			内 訳 他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	691,876	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	691,876	691,876	0	0	0

第13号議案

令和8年度中小企業振興資金特別会計予算の件



## 令和8年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和8年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,435,312千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		27,481		1 貸付金元利収入	2,228,219
	1 一般会計繰入金	27,481		2 雑入	40,352
2 繰越金		39,260	4 府債		1,100,000
	1 繰越金	39,260		1 府債	1,100,000
3 諸収入		2,268,571	歳 入 合 計		3,435,312

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,435,312			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,435,312	歳 出 合 計		3,435,312

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,100,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年（すえ置期間を含む。）以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還（すえ置期間を含む。）をすることができる。</p>



## 令和8年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	204
1    総括	204
2    歳入	206
3    歳出	208
給与費明細書	210
地方債に関する調書	212

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	27,481	25,264	2,217
2 繰越金	39,260	58,251	△ 18,991
3 諸収入	2,268,571	2,346,169	△ 77,598
4 府債	1,100,000	1,100,000	0
歳入合計	3,435,312	3,529,684	△ 94,372

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,435,312	3,529,684	△94,372	0	1,100,000	2,307,831	27,481

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	27,481	25,264	2,217	(1) 一般会計繰入金	27,481	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	39,260	58,251	△18,991	(1) 前年度繰越金	39,260	
-------	--------	--------	---------	------------	--------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	2,228,219	2,306,884	△78,665	(1) 貸付金償還金	2,228,219	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	2,228,219 341,681 1,886,538
-------------------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--	-----------------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	32,080	39,285	△7,205	(1) 違約金及び延納利息	32,080	
2 雑入	8,272	0	8,272	(1) 雑入	8,272	
計	40,352	39,285	1,067			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,100,000	1,100,000	0	(1) 政策融資事業債	1,100,000	
------	-----------	-----------	---	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,700,000 1,700,000 0	0	1,100,000	(諸収入) 600,000	0	(20) 貸付金	1,700,000	1 政策融資事業 1,700,000 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,700,000
2 諸費	1,735,312 1,829,684 △94,372	0	0	1,707,831  (繰越金) 39,260  (諸収入) 1,668,571	27,481	(1) 報酬  (3) 職員手当等  (4) 共済費  (7) 報償費  (8) 旅費  (10) 需用費	3,096  1,201  797  20,251  1,416  963	1 政策融資事業 1,735,312 (1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,573,541 (2) 一般会計繰出金 95,030 (3) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 22,027 (4) 高度化等促進診断事業費 432 (5) 中小企業振興資金管理事務費 43,456 (6) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 826

						(1) 役務費	9,033	
						(2) 委託料	2	
						(3) 使用料及び賃借料	169	
						(8) 負担金、補助及び交付金	22,027	
						(2) 補償、補填及び賠償金	39,040	
						(2) 償還金、利子及び割引料	1,542,287	
						(7) 繰出金	95,030	
計	3,435,312 3,529,684 △94,372	0	1,100,000	2,307,831	27,481			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務職員数) 一般職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	3,096	0	1,201	4,297	797	5,094	
前 年 度	(0) 0	2,997	0	1,150	4,147	754	4,901	
比 較	(0) 0	99	0	51	150	43	193	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,201
	前 年 度	1,150
	比 較	51

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	51	制度改正に伴う増加分	51	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	6,317,069	6,182,448	1,100,000	1,531,497	5,750,951

第14号議案

令和8年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件



## 令和8年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和8年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,007千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	124
	1 繰越金	34,805		2 諸収入	3
	2 諸収入	4,075			
2 業務勘定収入		127	歳入合計		39,007

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		127	歳出合計		39,007

## 令和8年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	218
1 総括	218
2 歳入	220
3 歳出	222

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	127	127	0
歳入合計	39,007	39,007	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	127	127	0	0	0	127	0
歳 出 合 計	39,007	39,007	0	0	0	39,007	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	34,805	33,641	1,164	(1) 前年度繰越金	34,805	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	4,075	5,239	△1,164	(1) 貸付金償還金	4,075	
-----------	-------	-------	--------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	124	124	0	(1) 前年度繰越金	124	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利息	1	1	0	(1) 預金利息	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880  (繰越金) 34,805  (諸収入) 4,075	0	(20) 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	127	0	0	127	0	(8) 旅費	84	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127	
	127			(繰越金)			(00) 需用費		15	127
	0			(諸収入)			(10) 役務費		28	
				124						
				3						



第15号議案

令和8年度林業改善資金特別会計予算の件



## 令和8年度林業改善資金特別会計予算の件

令和8年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,308千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		15,000		1 一般会計繰入金	57
	1 繰越金	12,900		2 繰越金	248
	2 諸収入	2,100		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		308	歳入合計		15,308

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		15,000		1 林業改善資金取扱事務費	308
	1 林業改善資金貸付金	15,000			
2 業務勘定支出		308	歳出合計		15,308

## 令和8年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	230
1 総括	230
2 歳入	232
3 歳出	234

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	15,000	15,000	0
2 業務勘定収入	308	308	0
歳入合計	15,308	15,308	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付勘定支出	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0
2 業務勘定支出	308	308	0	0	0	251	57
歳 出 合 計	15,308	15,308	0	0	0	15,251	57

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	12,900	12,250	650	(1) 前年度繰越金	12,900	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	2,100	2,750	△650	(1) 貸付金償還金	2,100	
-----------	-------	-------	------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	57	29	28	(1) 一般会計繰入金	57	
-----------	----	----	----	-------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	248	276	△28	(1) 前年度繰越金	248	
-------	-----	-----	-----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 林業改善資金 貸付金	15,000 15,000 0	0	0	15,000  (繰越金) 12,900  (諸収入) 2,100	0	20 貸付金	15,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金	15,000 15,000

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	308	0	0	251	57	(8) 旅費	107	1 林業改善資金事業	308
	308			(繰越金)			(10) 需用費	201	(1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
	0			248					
				(諸収入)					
				3					



第16号議案

令和8年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件



## 令和8年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和8年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	199,856 トン
青果物	172,550 トン
水産物	27,306 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	8,735 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	市場事業収益	761,544 千円	第1款	市場事業費用	637,055 千円
第1項	営業外収益	761,544 千円	第1項	営業費用	586,876 千円
			第2項	営業外費用	47,179 千円
			第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,264千円は、繰越金38,470千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額794千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	市場事業資本的収入	36,527 千円	第1款	市場事業資本的支出	75,791 千円
第1項	企業債	3,000 千円	第1項	建設改良費	8,735 千円
第2項	出資金	33,527 千円	第2項	企業債償還金	51,536 千円
			第3項	基金組入金	15,520 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円  3,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。  ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 %  以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,666千円である。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 令和8年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画 .....	245
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	248
給 与 費 明 細 書 .....	250
予 定 貸 借 対 照 表 .....	261
予 定 損 益 計 算 書 .....	265
注 記 .....	266



令和8年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			761,544	
	1 営業外収益		761,544	
		1 受取利息及び配当金	388	
		2 他会計補助金	77,666	一般会計
		3 長期前受金戻入	20,503	
		4 雑 収 益	662,987	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用	1 市場管理費	637,055	
		2 減価償却費	586,876	
		3 資産減耗費	433,972	
		2 減価償却費	148,581	
		3 資産減耗費	4,323	
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,179	
		2 雑支出	4,224	
		3 消費税及び 地方消費税	1,302	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,653	
	3 予備費	1 予備費	3,000	
			3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業 資本的収入			36,527	
	1 企業債		3,000	
		1 建設企業債	3,000	
	2 出資金		33,527	
		1 出資金	33,527	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業 資本的支出			75,791	
	1 建設改良費		8,735	
		1 施設整備費	8,735	高架下冷蔵庫棟冷蔵設備改修工事等
	2 企業債償還金		51,536	
		1 企業債償還金	51,536	
	3 基金組入金		15,520	
1 基金組入金		15,520	中央卸売市場事業減債基金	

令和8年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	124,997
減価償却費	148,581
退職給付引当金の増減額	342
賞与引当金の増減額	203
法定福利費引当金の増減額	57
長期前受金戻入額	△ 20,503
受取利息及び受取配当金	△ 388
利息及び企業債取扱諸費	4,224
未収金の増減額	△ 55,821
未払金の増減額	△ 4,000
小計	197,692
利息の受取額	388
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,839
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,941
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 15,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,461

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,535
一般会計からの出資による収入	<u>33,527</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,008
資金増加額	155,370
資金期首残高	<u>3,303,731</u>
資金期末残高	3,459,101

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	15,502	53,749	89,189	158,440	26,908	185,348
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	15,502	53,749	89,189	158,440	26,908	185,348
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	14,858	53,836	109,168	177,862	25,501	203,363
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	14,858	53,836	109,168	177,862	25,501	203,363
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	644	△ 87	△ 19,979	△ 19,422	1,407	△ 18,015
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	644	△ 87	△ 19,979	△ 19,422	1,407	△ 18,015

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,327	1,835	7,392	3,221	2,588	3,277	256	
	前年度	2,327	1,287	6,766	2,482	3,007	3,277	256	
	比較	0	548	626	739	△ 419	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	37,452	30,784					
	前年度	57	34,630	55,079					
	比較	0	2,822	△ 24,295					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,749	81,324	135,073	22,677	157,750
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,749	81,324	135,073	22,677	157,750
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,836	102,612	156,448	21,845	178,293
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,836	102,612	156,448	21,845	178,293
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 87	△ 21,288	△ 21,375	832	△ 20,543
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	△ 87	△ 21,288	△ 21,375	832	△ 20,543

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,327	1,835	7,392	3,221	2,588	3,277	256	
	前 年 度	2,327	1,287	6,766	2,482	3,007	3,277	256	
	比 較	0	548	626	739	△ 419	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	29,587	30,784					
	前 年 度	57	28,074	55,079					
	比 較	0	1,513	△ 24,295					

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15,502	7,865	23,367	4,231	27,598
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	15,502	7,865	23,367	4,231	27,598
前 年 度	損益勘定支弁職員	14,858	6,556	21,414	3,656	25,070
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	14,858	6,556	21,414	3,656	25,070
比 較	損益勘定支弁職員	644	1,309	1,953	575	2,528
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	644	1,309	1,953	575	2,528

手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	7,865
	前 年 度	6,556
	比 較	1,309

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	△ 87	給与改定に伴う増加分	1,331	給与改定の状況  改 定 率 2.54%  実 施 時 期 令和7年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	232																													
		その他の増減分	△ 1,650	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12 人 (令和7年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和8年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12 人 (令和6年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和7年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 令和6年10月1日～令和7年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	12 人 (令和7年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和8年度当初予算定数)	前年度	12 人 (令和6年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和7年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	1	人	そ の 他	1	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	12 人 (令和7年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和8年度当初予算定数)																													
前年度	12 人 (令和6年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和7年度当初予算定数)																													
増 減	0 人	0 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	1	人																														
そ の 他	1	人																														

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
手当	△ 19,979	制度改正に伴う増加分	1,050	給与改定に伴う増加分 地域手当 627千円 通勤手当 14千円 期末・勤勉手当 409千円
		その他の増減分	△ 21,029	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7年10月1日現在	平均給料月額(円)	355,033
	平均給与月額(円)	491,984
	平均年齢(歳)	43.2
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	355,983
	平均給与月額(円)	463,733
	平均年齢(歳)	45.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	204,100
	大学卒(円)	238,100
国	高校卒(円)	200,300
	大学卒(円)	232,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

7年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職員数(人)	(-) 3	(-) 1	(-) 4	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12	
	構成比(%)	(-) 25.0	(-) 8.3	(-) 33.4	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0	
6年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職員数(人)	(-) 3	(-) 1	(-) 4	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12	
	構成比(%)	(-) 25.0	(-) 8.3	(-) 33.4	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0	

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12
昇給に係る職員数 (B) (人)		9
号給数別内訳	4号給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)		75.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 12.8% (国 4~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和8年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,600,908	（ 負 債 の 部 ）	1,367,630
固 定 資 産	6,989,660	固 定 負 債	558,541
有 形 固 定 資 産	6,899,706	企 業 債	552,127
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	552,127
建 物	1,504,654	引 当 金	6,414
構 築 物	603,742	退 職 給 付 引 当 金	6,414
機 械 及 び 装 置	277,212	流 動 負 債	327,260
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	47,934
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	14,800	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,934
建 設 仮 勘 定	5,721	未 払 金	55,000
無 形 固 定 資 産	562	未 払 費 用	103
電 話 加 入 権	562	前 受 収 益	24,090
投 資 そ の 他 の 資 産	89,392	引 当 金	13,330

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
長期未収金	1,136	賞与引当金	11,209
貸倒引当金	△ 1,136	法定福利費引当金	2,121
差入れ保証金	1,800	その他流動負債	186,803
中央卸売市場事業減債基金	87,592	繰延収益	481,829
流動資産	3,611,248	長期前受金	481,829
現金預金	3,459,101		
未収金	152,147	(資本の部)	9,233,278
		資本金	22,172,382
		自己資金	22,172,382
		剰余金	△ 12,939,104
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	13,125,763
		当年度未処理欠損金	13,125,763
資産合計	10,600,908	負債資本合計	10,600,908

令和7年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,514,837	（ 負 債 の 部 ）	1,440,083
固 定 資 産	7,114,780	固 定 負 債	603,133
有 形 固 定 資 産	7,040,346	企 業 債	597,061
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,061
建 物	1,563,143	引 当 金	6,072
構 築 物	639,350	退 職 給 付 引 当 金	6,072
機 械 及 び 装 置	323,988	流 動 負 債	334,618
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	51,535
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	20,288	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,535
無 形 固 定 資 産	562	未 払 金	59,000
電 話 加 入 権	562	未 払 費 用	120
投 資 そ の 他 の 資 産	73,872	前 受 収 益	24,090
長 期 未 収 金	1,136	引 当 金	13,070

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
貸 倒 引 当 金	△ 1,136	賞 与 引 当 金	11,006
差 入 れ 保 証 金	1,800	法 定 福 利 費 引 当 金	2,064
中央卸売市場事業減債基金	72,072	そ の 他 流 動 負 債	186,803
流 動 資 産	3,400,057	繰 延 収 益	502,332
現 金 預 金	3,303,731	長 期 前 受 金	502,332
未 収 金	96,326		
		( 資 本 の 部 )	9,074,754
		資 本 金	22,138,855
		自 己 資 本 金	22,138,855
		剰 余 金	△ 13,064,101
		資 本 剰 余 金	186,659
		国 庫 補 助 金	186,659
		欠 損 金	13,250,760
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,250,760
資 産 合 計	10,514,837	負 債 資 本 合 計	10,514,837

令和7年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	621,553	営 業 外 収 益	730,591
市 場 管 理 費	451,257	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,059
減 価 償 却 費	170,281	他 会 計 補 助 金	97,729
資 産 減 耗 費	15	長 期 前 受 金 戻 入 益	25,156
営 業 外 費 用	6,295	雑 収 益	606,647
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,825	特 別 利 益	7,130
雑 支 出	1,470	過 年 度 損 益 修 正 益	7,130
特 別 損 失	7,211		
過 年 度 損 益 修 正 損	7,211		
予 備 費	3,000		
当 年 度 純 利 益	99,662		
合 計	737,721	合 計	737,721

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は256,235千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,687,529 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,367,623 千円

4 セグメント情報に関する注記  
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記  
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 30,418 千円

1年超 126,954 千円

計 157,372 千円

7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として30,442千円を支給するため、退職給付引当金1,522千円を使用する。



第17号議案

令和8年度大阪府流域下水道事業会計予算の件



## 令和8年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和8年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数	42 市町村
(2) 年間総処理水量	644,323,960 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,765,271 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設工事	44,251,997 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出
第1款 流域下水道事業収益	74,480,727 千円	第1款 流域下水道事業費用	75,897,933 千円
第1項 営業収益	35,120,704 千円	第1項 営業費用	73,899,097 千円
第2項 営業外収益	39,360,023 千円	第2項 営業外費用	1,973,215 千円
		第3項 特別損失	25,621 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,376,600千円は、当年度分損益勘定留保資金3,335,260千円、繰越金2,203,231千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額838,109千円で補てんするものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	流域下水道事業資本的収入	67,435,441 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	73,812,041 千円
第1項	企 業 債	18,835,000 千円	第1項	建 設 改 良 費	45,652,681 千円
第2項	出 資 金	4,652,466 千円	第2項	企 業 債 償 還 金	20,889,942 千円
第3項	国 庫 補 助 金	23,741,412 千円	第3項	基 金 組 入 金	7,260,968 千円
第4項	負 担 金	8,862,374 千円	第4項	国 庫 返 納 金	780 千円
第5項	受 託 金	2,953,453 千円	第5項	建 設 負 担 金 返 還 金	7,670 千円
第6項	固定資産売却代金	15,609 千円			
第7項	基 金 繰 入 金	8,375,127 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 維 持 管 理 事 業	令 和 8 年 度 か ら 令 和 35 年 度 ま で	12,972,495
流 域 下 水 道 公 民 連 携 事 業	令 和 8 年 度 か ら 令 和 41 年 度 ま で	59,731,559
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	令 和 8 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	42,629,469

千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。  ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 %  以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	8,694,000			
固定資産購入費	27,000			
流域下水道資本費 平準化対策費	2,638,000			
計	11,681,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,352,539千円である。

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 令和8年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	277
予定キャッシュ・フロー計算書	281
給 与 費 明 細 書	283
債務負担行為に関する調書	296
予 定 貸 借 対 照 表	299
予 定 損 益 計 算 書	303
注 記	304



令和8年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業収益		74,480,727	
	1 営業収益		35,120,704	
		1 負担金	33,064,644	
		2 受託事業収益	2,056,060	
	2 営業外収益		39,360,023	
		1 受取利息及び配当金	78,337	
		2 国庫補助金	5,296	
		3 他会計補助金	9,352,539	一般会計
		4 長期前受金戻入	28,392,019	
		5 施設使用料収益	418,472	
		6 売電事業収益	463,360	
		7 消費税及び地方消費税還付金	650,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道 事業費用	1 営業費用	1 管渠・ポンプ場・ 処理場費	75,897,933	
		2 総 係 費	73,899,097	
		3 減 価 償 却 費	36,776,339	
		4 資 産 減 耗 費	1,192,554	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	34,994,751	
		4 資 産 減 耗 費	935,453	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,973,215	
		2 売 電 事 業 費 用	1,085,985	
		3 雑 支 出	7,230	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税	230,000	
	3 特別損失	4 消 費 税 及 び 地方消費税	650,000	
		1 固 定 資 産 売 却 損	25,621	
			25,621	

資 本 的 收 入 及 び 支 出  
收 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			67,435,441	
	1 企 業 債		18,835,000	
		1 企 業 債	18,835,000	
	2 出 資 金		4,652,466	
		1 出 資 金	4,652,466	一般会計
	3 国 庫 補 助 金		23,741,412	
		1 国 庫 補 助 金	23,741,412	
	4 負 担 金		8,862,374	
		1 建 設 負 担 金	8,862,374	
	5 受 託 金		2,953,453	
		1 建 設 受 託 金	2,953,453	
	6 固定資産売却代金		15,609	
		1 固定資産売却代金	15,609	
	7 基金繰入金		8,375,127	
	1 基金繰入金	8,375,127	流域下水道事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業 資本的支出		73,812,041	
	1	建設改良費	45,652,681	
		1 建設事務費	906,512	
		2 流域下水道 建設事業費	44,251,997	流域下水道施設改築更新工事等
		3 固定資産購入費	151,433	
		4 リース資産購入費	342,739	
	2	企業債償還金	20,889,942	
		1 企業債償還金	20,889,942	
	3	基金組入金	7,260,968	
		1 基金組入金	7,260,968	流域下水道事業減債基金
	4	国庫返納金	780	
		1 国庫返納金	780	
	5	建設負担金返還金	7,670	
		1 建設負担金返還金	7,670	

# 令和8年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 1,487,933
減価償却費	34,994,751
資産減耗費	935,453
賞与引当金の増減額	23,988
法定福利費引当金の増減額	180
長期前受金戻入額	△ 28,392,019
固定資産売却損	25,621
利息及び企業債取扱諸費	1,079,883
未収金の増減額	<u>△ 321,862</u>
小計	6,858,062
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,079,883</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,778,179

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 41,269,669
有形固定資産の売却による収入	15,609
国庫補助金等による収入	34,483,075
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 7,260,968
流域下水道事業減債基金繰入による収入	8,375,127
国庫返納による支出	△ 780
建設負担金返還による支出	<u>△ 7,670</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,665,276

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,835,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,889,942
一般会計からの出資による収入	4,652,466
リース債務の返済による支出	<u>△ 318,904</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278,620
資金増加額	2,391,523
資金期首残高	<u>18,072,672</u>
資金期末残高	20,464,195

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	10,898	986,965	1,362,207	2,360,070	376,563	2,736,633
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	46,212	295,483	294,983	636,678	122,935	759,613
	合 計	0	(4) 316	57,110	1,282,448	1,657,190	2,996,748	499,498	3,496,246
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	9,904	973,632	1,250,126	2,233,662	376,999	2,610,661
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	37,816	291,341	264,547	593,704	120,838	714,542
	合 計	0	(4) 316	47,720	1,264,973	1,514,673	2,827,366	497,837	3,325,203
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	994	13,333	112,081	126,408	△ 436	125,972
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	8,396	4,142	30,436	42,974	2,097	45,071
	合 計	0	(0) 0	9,390	17,475	142,517	169,382	1,661	171,043

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,636	29,694	171,348	27,047	63,175	1,896	97,571	
	前 年 度	12,672	33,633	156,125	26,131	63,455	2,212	97,571	
	比 較	△ 36	△ 3,939	15,223	916	△ 280	△ 316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	49	516	636,072	617,186				
	前 年 度	41	504	616,244	506,085				
	比 較	8	12	19,828	111,101				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	986,965	1,357,327	2,344,292	375,804	2,720,096
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	295,483	277,102	572,585	111,997	684,582
	合 計	0	(4) 316	1,282,448	1,634,429	2,916,877	487,801	3,404,678
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	973,632	1,246,139	2,219,771	376,338	2,596,109
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	291,341	250,111	541,452	112,249	653,701
	合 計	0	(4) 316	1,264,973	1,496,250	2,761,223	488,587	3,249,810
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	13,333	111,188	124,521	△ 534	123,987
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	4,142	26,991	31,133	△ 252	30,881
	合 計	0	(0) 0	17,475	138,179	155,654	△ 786	154,868

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,636	29,694	171,348	27,047	63,175	1,896	97,571	
	前 年 度	12,672	33,633	156,125	26,131	63,455	2,212	97,571	
	比 較	△ 36	△ 3,939	15,223	916	△ 280	△ 316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	49	516	613,311	617,186				
	前 年 度	41	504	597,821	506,085				
	比 較	8	12	15,490	111,101				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10,898	4,880	15,778	759	16,537
	資本勘定支弁職員	46,212	17,881	64,093	10,938	75,031
	合 計	57,110	22,761	79,871	11,697	91,568
前 年 度	損益勘定支弁職員	9,904	3,987	13,891	661	14,552
	資本勘定支弁職員	37,816	14,436	52,252	8,589	60,841
	合 計	47,720	18,423	66,143	9,250	75,393
比 較	損益勘定支弁職員	994	893	1,887	98	1,985
	資本勘定支弁職員	8,396	3,445	11,841	2,349	14,190
	合 計	9,390	4,338	13,728	2,447	16,175

手当の内訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	22,761
	前 年 度	18,423
	比 較	4,338

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	17,475	給与改定に伴う増加分	31,767	給与改定の状況  改 定 率 2.54%  実 施 時 期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,010	
		その他の増減分	△17,302	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	289 人 (令和7年10月1日現在)	31 人	320 人 (令和8年度当初予算定数)
前年度	291 人 (令和6年10月1日現在)	29 人	320 人 (令和7年度当初予算定数)
増 減	△ 2 人	2 人	0 人

〔 採用・退職等の状況  
令和6年10月1日～令和7年9月30日 〕

区 分	人	員
採 用	0	人
退 職	5	人
そ の 他	3	人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	142,517	制度改正に伴う増加分	21,790	給与改定に伴う増加分 地域手当 14,531千円 通勤手当 323千円 宿日直手当 2千円 期末・勤勉手当 6,934千円
		その他の増減分	120,727	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	330,216	240,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	404,749	294,651
	平 均 年 齢 (歳)	45.0	64.0
6 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,498	237,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	400,295	289,605
	平 均 年 齢 (歳)	45.3	63.0

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	204,100	223,900
	大 学 卒 (円)	238,100	—
国	高 校 卒 (円)	200,300	198,200
	大 学 卒 (円)	232,000	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

7年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(1) 72	(一) 51	(1) 105	(一) 47	(一) 5	(一) 5	(一) 1	(一) 0	(2) 286	
		構成比(%)	(50.0) 25.2	(一) 17.9	(50.0) 36.7	(一) 16.4	(一) 1.7	(一) 1.7	(一) 0.4	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 1						
		構成比(%)	(一) 0.0	(一) 100.0	(一) 0.0	(一) 100.0						
	6年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
			標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
職員数(人)			(1) 66	(1) 57	(1) 106	(一) 47	(一) 4	(一) 5	(一) 1	(一) 0	(3) 286	
構成比(%)			(33.3) 23.1	(33.3) 19.9	(33.4) 37.1	(一) 16.4	(一) 1.4	(一) 1.7	(一) 0.4	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
技能労務職		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(一) 0	(1) 1	(一) 0	(1) 1						
		構成比(%)	(一) 0.0	(100.0) 100.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0						

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		287	286	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		196	196	0
号給数別内訳	4号給 (人)	196	196	0
比 率 (B) / (A) (%)		68.3	68.5	0.0

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.18	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	96.2	96.2	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 12.8% (国 4~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和8年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	12,972,495	—	—	令和8年度 ～ 令和35年度	12,972,495	0	0	11,981,529	990,966
令和8年度 流域下水道公民連携事業	59,731,559	—	—	令和8年度 ～ 令和41年度	59,731,559	22,168,571	5,893,900	31,667,636	1,452
令和8年度 流域下水道施設建設事業	42,629,469	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	42,629,469	23,509,572	8,992,000	10,118,173	9,724
令和4年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	16,268,359	令和4年度 ～ 令和7年度	11,802,946	令和8年度 ～ 令和9年度	4,244,525	0	0	3,926,874	317,651
令和5年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	4,668,516	令和5年度 ～ 令和7年度	3,195,015	令和8年度 ～ 令和9年度	79,588	0	0	74,005	5,583
令和6年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	33,617,835	令和6年度 ～ 令和7年度	8,060,913	令和8年度 ～ 令和13年度	18,547,629	0	0	16,863,477	1,684,152

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和7年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	32,083,173	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和34年度	23,948,550	0	0	22,079,857	1,868,693
令和3年度 流域下水道公民連携事業	21,351,551	令和3年度 ～ 令和7年度	5,874,206	令和8年度 ～ 令和12年度	6,716,643	0	0	6,350,585	366,058
令和5年度 流域下水道公民連携事業	30,290,489	令和5年度 ～ 令和7年度	955,180	令和8年度 ～ 令和21年度	8,639,983	5,392,847	1,348,000	1,898,568	568
令和6年度 流域下水道公民連携事業	20,488,000	令和6年度 ～ 令和7年度	56,232	令和8年度 ～ 令和22年度	210,637	140,424	35,000	35,106	107
令和7年度 流域下水道公民連携事業	21,611,000	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和22年度	17,304,100	7,642,845	1,938,000	7,722,472	783
公営企業会計システム運用保守業 務委託	71,680	令和4年度 ～ 令和7年度	30,529	令和8年度 ～ 令和9年度	20,354	0	0	20,354	0
公営企業会計支援業務委託	5,426	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和11年度	2,451	0	0	2,451	0

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和5年度 流域下水道施設建設事業	53,966,642	令和5年度 ～ 令和7年度	21,786,336	令和8年度 ～ 令和10年度	28,232,736	13,014,894	5,870,000	9,347,379	463
令和6年度 流域下水道施設建設事業	34,294,566	令和6年度 ～ 令和7年度	5,740,969	令和8年度 ～ 令和10年度	22,658,735	11,663,212	4,257,000	6,737,756	767
令和7年度 流域下水道施設建設事業	31,223,175	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和11年度	20,064,660	11,201,185	4,356,000	4,507,008	467
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度 ～ 令和7年度	785,139	令和8年度 ～ 令和15年度	462,765	0	0	462,765	0
平成25年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度 ～ 令和7年度	1,396,217	令和8年度 ～ 令和16年度	980,323	0	0	980,323	0
平成26年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度 ～ 令和7年度	1,680,744	令和8年度 ～ 令和17年度	1,467,599	0	0	1,467,599	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成26年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

令和8年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,025,570,447	（ 負 債 の 部 ）	747,748,735
固 定 資 産	997,421,757	固 定 負 債	139,848,340
有 形 固 定 資 産	969,190,114	企 業 債	134,776,157
土 地	247,760,684	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,776,157
建 物	50,037,018	長期リース債務	2,118,037
構 築 物	471,007,353	引 当 金	2,866,976
機 械 及 び 装 置	128,997,857	退 職 給 付 引 当 金	2,866,976
車 両 及 び 運 搬 具	328	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	76,343	流 動 負 債	40,574,061
リ ー ス 資 産	2,463,654	企 業 債	18,928,952
建 設 仮 勘 定	68,846,877	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,928,952
無 形 固 定 資 産	76,307	短期リース債務	318,904
地 上 権	76,307	未 払 金	21,079,291
投 資 そ の 他 の 資 産	28,155,336	引 当 金	246,914

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流域下水道事業減債基金	28,114,688	賞与引当金	212,024
その他投資	40,648	法定福利費引当金	34,890
流動資産	28,148,690	繰延収益	567,326,334
現金預金	20,464,195	長期前受金	567,326,334
未収金	7,684,495		
		(資本の部)	277,821,712
		資本金	105,996,051
		自己資本金	105,996,051
		剰余金	171,825,661
		資本剰余金	193,181,305
		国庫補助金	134,096,282
		負担金	56,287,923
		受贈財産評価額	2,797,100
		欠損金	21,355,644
		当年度未処理欠損金	21,355,644
資産合計	1,025,570,447	負債資本合計	1,025,570,447

令和7年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,018,672,986	（ 負 債 の 部 ）	744,101,891
固 定 資 産	993,237,681	固 定 負 債	140,261,196
有 形 固 定 資 産	963,929,414	企 業 債	134,870,109
土 地	247,729,624	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,870,109
建 物	51,973,731	長期リース債務	2,436,941
構 築 物	477,645,112	引 当 金	2,866,976
機 械 及 び 装 置	137,992,293	退職給付引当金	2,866,976
車 両 及 び 運 搬 具	319	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	96,019	流 動 負 債	42,510,883
リ ー ス 資 産	2,779,894	企 業 債	20,889,942
建 設 仮 勘 定	45,712,422	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,889,942
無 形 固 定 資 産	38,772	短期リース債務	318,904
地 上 権	38,772	未 払 金	21,079,291
投 資 そ の 他 の 資 産	29,269,495	引 当 金	222,746

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流域下水道事業減債基金	29,228,847	賞与引当金	188,036
その他投資	40,648	法定福利費引当金	34,710
流動資産	25,435,305	繰延収益	561,329,812
現金預金	18,072,672	長期前受金	561,329,812
未収金	7,362,633		
		(資本の部)	274,571,095
		資本金	101,343,585
		自己資本金	101,343,585
		剰余金	173,227,510
		資本剰余金	193,095,221
		国庫補助金	134,039,127
		負担金	56,258,994
		受贈財産評価額	2,797,100
		欠損金	19,867,711
		当年度未処理欠損金	19,867,711
資産合計	1,018,672,986	負債資本合計	1,018,672,986

令和7年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	66,540,675	営 業 収 益	27,152,495
管渠・ポンプ場・処理場費	28,841,230	負 担 金	25,476,526
総 係 費	1,005,492	受 託 事 業 収 益	1,675,969
減 価 償 却 費	35,519,252	営 業 外 収 益	38,282,413
資 産 減 耗 費	1,174,701	受 取 利 息 及 び 配 当 金	90,134
営 業 外 費 用	1,023,432	国 庫 補 助 金	9,057
支払利息及び企業債取扱諸費	786,867	他 会 計 補 助 金	8,322,805
売 電 事 業 費 用	6,565	長 期 前 受 金 戻 入	29,029,485
雑 支 出	230,000	施 設 使 用 料 収 益	322,862
特 別 損 失	412,640	売 電 事 業 収 益	508,070
固 定 資 産 売 却 損	412,640	特 別 利 益	4,990
		固 定 資 産 売 却 益	4,990
		当 年 度 純 損 失	2,536,849
合 計	67,976,747	合 計	67,976,747

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は79,478,888千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,238,208,430 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 989,032,568 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として617,186千円を支給するため、退職給付引当金617,186千円を使用する。



第18号議案

令和8年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件



## 令和8年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和8年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	177,526 m <sup>2</sup>
南大阪湾岸地区	249,687 m <sup>2</sup>
阪南丘陵地区	54,061 m <sup>2</sup>

(2) 土 地 処 分

南大阪湾岸地区	71,695 m <sup>2</sup>
---------	-----------------------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出	
第1款	まちづくり促進事業収益	13,875,864 千円	第1款	まちづくり促進事業費用	23,892,941 千円
第1項	営業収益	13,869,744 千円	第1項	営業費用	23,638,191 千円
第2項	営業外収益	6,120 千円	第2項	営業外費用	253,750 千円
			第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,274,000千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	15,516,000 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	32,790,000 千円
第1項	企業債	2,666,000 千円	第1項	企業債償還金	32,790,000 千円
第2項	他会計補助金	12,850,000 千円			

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、32,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第6条 企業債償還金に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,850,000千円である。

(重要な資産の処分)

第7条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量	処 分 の 態 様
土 地	南大阪湾岸地区 泉佐野市	71,695 m <sup>2</sup>	譲 渡

令和8年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 令和8年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画 .....	313
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	316
給 与 費 明 細 書 .....	317
予 定 貸 借 対 照 表 .....	327
予 定 損 益 計 算 書 .....	329
注 記 .....	330



令和8年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業収益	1 営業収益		13,875,864	
			13,869,744	
		1 土地貸付収益	1,323,041	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
		2 土地売却収益	12,546,703	南大阪湾岸地区土地売却収益
		2 営業外収益	6,120	
		1 受取利息	6,120	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		23,892,941	
			23,638,191	
		1 土地売却原価	23,243,665	
	2 営業外費用	2 一般管理費	394,526	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	253,750	
	3 予備費		253,750	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		15,516,000	
		1 借 換 企 業 債	2,666,000	
	2 他 会 計 補 助 金		2,666,000	
		1 他 会 計 補 助 金	12,850,000	
		1 他 会 計 補 助 金	12,850,000	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		32,790,000	
			32,790,000	
		1 企 業 債 償 還 金	32,790,000	

令和8年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 340,730
人件費支出	△ 35,601
その他の事業支出	△ 17,849
営業収入	13,869,744
預り保証金の増減額	<u>△ 373,414</u>
小計	13,102,150
利息の受取額	6,120
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 241,213</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,867,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	<u>12,850,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,850,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,666,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 32,790,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,124,000
資金増加額	△ 4,406,943
資金期首残高	<u>6,625,249</u>
資金期末残高	2,218,306

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	15,004	15,160	30,164	6,219	36,383
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	15,004	15,160	30,164	6,219	36,383
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,770	14,816	29,586	5,934	35,520
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,770	14,816	29,586	5,934	35,520
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	234	344	578	285	863
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	234	344	578	285	863

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	1,136	624	2,146	672	917	5	542	
	前年度	1,136	624	1,951	672	913	5	542	
	比較	0	0	195	0	4	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	9	7,871	1,238					
	前年度	9	7,604	1,360					
	比較	0	267	△ 122					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	234	給与改定に伴う増加分	372	給与改定の状況  改 定 率 2.54%  実 施 時 期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	10	
		その他の増減分	△ 148	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	3 人 (令和7年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和8年度当初予算定数)
前年度	3 人 (令和6年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和7年度当初予算定数)
増 減	0 人	0 人	0 人

〔 採用・退職等の状況  
令和6年10月1日～令和7年9月30日 〕

区 分	人	員
採 用	0	人
退 職	0	人
そ の 他	0	人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	344	制度改正に伴う増加分	273	給与改定に伴う増加分  地域手当 182千円  通勤手当 5千円  期末・勤勉手当 86千円
		その他の増減分	71	

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7年10月1日現在	平均給料月額(円)	380,492
	平均給与月額(円)	494,200
	平均年齢(歳)	46.7
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	354,490
	平均給与月額(円)	424,151
	平均年齢(歳)	44.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	204,100
	大学卒(円)	238,100
国	高校卒(円)	200,300
	大学卒(円)	232,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

7年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
6年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		2
号給数別内訳	4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		66.6

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
7 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 12.8% (国 4~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和8年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	52,754,961	（ 負 債 の 部 ）	42,384,802
固 定 資 産	50,536,655	固 定 負 債	40,029,626
有 形 固 定 資 産	50,531,752	企 業 債	39,987,000
土 地	50,531,752	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,987,000
投資その他の資産	4,903	引 当 金	42,626
破産更生債権等	74,195	退職給付引当金	42,626
貸倒引当金	△ 69,292	流 動 負 債	2,355,176
流 動 資 産	2,218,306	企 業 債	1,254,000
現 金 預 金	2,218,306	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,254,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	63,629
		引 当 金	3,152
		賞 与 引 当 金	2,628
		法定福利費引当金	524
		そ の 他 流 動 負 債	1,033,395

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	( 資 本 の 部 )	千円
		資 本 金	10,370,159
		剰 余 金	10,537,976
		資 本 剰 余 金	△ 167,817
		他 会 計 補 助 金	15,109,150
		欠 損 金	15,109,150
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,276,967
			15,276,967
資 産 合 計	52,754,961	負 債 資 本 合 計	52,754,961

令和7年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	80,405,569	（ 負 債 の 部 ）	72,868,333
固 定 資 産	73,780,320	固 定 負 債	38,616,388
有 形 固 定 資 産	73,775,417	企 業 債	38,575,000
土 地	73,775,417	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,575,000
投資その他の資産	4,903	引 当 金	41,388
破産更生債権等	74,195	退職給付引当金	41,388
貸倒引当金	△ 69,292	流 動 負 債	34,251,945
流 動 資 産	6,625,249	企 業 債	32,790,000
現 金 預 金	6,625,249	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,790,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	51,092
		引 当 金	3,044
		賞 与 引 当 金	2,539
		法定福利費引当金	505
		そ の 他 流 動 負 債	1,406,809

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		( 資 本 の 部 )	7,537,236
		資 本 金	10,537,976
		剰 余 金	△ 3,000,740
		資 本 剰 余 金	2,259,150
		他 会 計 補 助 金	2,259,150
		欠 損 金	5,259,890
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,259,890
資 産 合 計	80,405,569	負 債 資 本 合 計	80,405,569

令和7年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	7,045,341	営 業 収 益	5,832,369
土 地 売 却 原 価	6,625,490	土 地 貸 付 収 益	1,444,173
一 般 管 理 費	419,851	土 地 売 却 収 益	4,388,196
営 業 外 費 用	205,941	営 業 外 収 益	3,057
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	205,941	受 取 利 息	3,057
予 備 費	1,000	当 年 度 純 損 失	1,416,856
合 計	7,252,282	合 計	7,252,282

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (2) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。
- 8 その他の注記  
該当事項なし。